

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）

基本施策ID	基本施策名
4 - 1 - 3	多様な担い手を育成する
重点施策ID	重点施策名
- - -	

2. 事業名等

事業名	農業制度資金償還利子補給	事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他（ ）
細事業名		実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他（ ）
事業主体	市		①	①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務			④その他（ ）
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規	豊後大野市農業経営基盤強化資金特別利子助成事業費補助金交付要綱	
各種の計画への反映（＝根拠計画）			事業ID	18020

3. 事業の内容等

事業の背景 経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体を育成し、足腰の強い農業構造を確立することが求められている。		補助事業	名称	
			補助率	国 県 その他 1/ 1/ 1/
		起債の種類	①	
			②	
事業の目的及び対象 【目的】 大分県農業経営基盤強化資金実施要綱に基づき、償還金の利子補給を行うことで、経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体を育成し、足腰の強い農業構造を確立する。 【対象】 認定農業者		事業概要 農業経営基盤強化資金		
		前年度の評価 評価結果に基づき見直した内容 E 維持		

4. 予算・決算の状況

（単位：千円）

財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,300	1,700	2,000	1,800	1,800	1,800
	計	2,300	1,700	2,000	1,800	1,800	1,800
決算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,596	1,540	1,557			
	計	1,596	1,540	1,557			

5. 実績及び達成目標等

過去3年間の事業実績と課題

平成17年度	平成18年度	平成19年度	課題
【実績】 1,596千円	【実績】 1,540千円	【実績】 1,557千円	予算の積算が困難である。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値

活動指標	助成額											
効率指標	前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。											
成果指標	利子補給率										単 位	
											%	
年 度	H 17		H 18		H 19		H 20		H 21		H 22	備 考
種 別			助成額		助成額		助成額		助成額		助成額	
目標値					100		100		100		100	
実績値	100		100		100							
達成率	100.0%		100.0%		100.0%							
備 考												

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体を育成することは、本市の基幹産業の基盤強化のため必要であるため。					
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	市が実施主体であることが、要綱により定められているため。					
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	市が実施主体であることが、要綱により定められているため。					
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	利子補給が行われることによって、農業者の負担が軽減されているため。					
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	本事業は制度資金借受に際し発生する利子の一部を助成する制度であり、借受者数や償還回数等の要件によって増減がある。そのため、原則として現行規模を維持する必要がある。					
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。					
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	農業経営体の基盤強化に寄与しているため。					
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
利率、償還回数の変更等によって、助成額が変動する。						
部 長		課 長		班 長		担当者
						内線 2550 E-mail @bungo-ohno.jp